

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年1月

名張市

【三重県名張市】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	5608	5456	5284	5076	4848
②予備機を含む整備 上限台数		6274			
③整備台数 (予備機除く)		5456			
④ ③のうち 基金事業によるもの		5456			
⑤累積更新率		100%			
⑥予備機整備台数		818			
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの		818			
⑧予備機整備率		15%			

(端末整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度に整備した端末を更新し、端末使用期間を 5 年として、リース契約（賃貸借）とすることで予算の平準化を図る。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：5,500 台

○処分方法

・業者への売却

○端末データ消去方法

・売却契約事業者が行う

○スケジュール（予定）

令和 7 年 9 月 令和 2 年度整備端末の使用終了

令和 7 年 10 月 新規賃貸借端末の使用開始

○その他特記事項

三重県名張市ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

- ・総学校数 : 19 校(中学校 5 校、小学校 14 校)
- ・確保できている学校数 : 19 校(中学校 5 校、小学校 14 校)
- ・総学校数に占める割合 : 100%

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

- ・アセスメントの実施について、令和 6 年度までに実施済みであるが、今後も定期的の実施する予定である。
- ・帯域測定により、推奨帯域を満たしていないことが判明した学校については、対応策を検討する。
- ・学校内のネットワーク機器については、耐用年数等をみながら、計画的に更新する予定である。また、学校外のネットワークについても、必要に応じて見直しを行う。

三重県名張市校務 DX 計画

1 人 1 台端末導入後は、授業支援アプリ等を活用し、児童生徒への各種連絡のデジタル化を進めてきました。また、保護者連絡ツールを活用し、教職員と保護者間の連絡(学校からの配布文書等)をデジタル化しています。教職員間においては、クラウドサービス等を活用し、連絡共有事項、各種資料等を共有しています。職員会議等における資料配布については、学校サーバ等に保存した電子データを閲覧する、授業支援アプリ等を活用するなどペーパーレス化に取り組んでいます。また、研修の機会においては、オンラインを活用し、遠方の教職員が一堂に介さずとも研修を受講できる講座を開設しました。このように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、学校現場においては、依然として紙ベースの資料が多くみられます。そのため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。一方で、保護者や外部とのやりとりで押印や署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX が進んでいないところもあります。学校から市教育委員会に提出される書類については、一部押印の廃止等を実現しています。しかし、各種関係機関及び学校とやりとりのある事業者とは、紙ベースや FAX での提出を学校に求めるケースが見受けられます。

校務機ネットワークと PC 端末は、令和 2 年度に更新し、令和 7 年度までの利用を予定して運用をしています。ネットワークは、オンプレミス型のネットワーク環境を構築し、データセンタの閉域サーバに電子情報を保管しています。しかし、国の「教育の ICT 化に向けた環境整備計画」で示されている、「統合型校務支援システム」は導入できておらず、エクセルのマクロ等を利用した、個人が作成した個別のシート等を活用することで校務処理をしている現状があります。併せて、学校での文書決裁について紙媒体の扱いとなっているため、教職員の校務や教務の最適化、効率化を実現し、持続可能な運用としていくために、国の示す次世代の校務 DX の方向性を踏まえた「統合型校務支援システム」の早期の導入・運用に向けて、令和 5・6 年度に市内小学校 1 校がモデル的に実証を行うとともに、他市の運用の調査研究も進めています。セキュリティが強固なクラウドを活用することで、教師用学習端末と連携ができるなど、教育データの有効活用ができることから、統合型校務支援システムの導入に向けて、早期の実現を目指しています。また、研修サポートのプログラムを持つ業者を選定し、様々な ICT を活用する中で、教職員の働き方改革を推進し、「統合型校務支援システム」導入時には、諸帳簿の標準様式化、校務の効率化だけでなく、ダッシュボード機能の活用等における児童生徒の学習指導(個別最適な学びへの支援)や生徒指導(不登校やいじめの対応等)に ICT を役立てる研修の実施を検討していきます。

三重県名張市 1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1. 1 人 1 台端末を始めとする ICT 環境によって実現をめざす学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」の実現を目指しました。また、名張市教育振興基本計画「第二次名張市子ども教育ビジョン」後期計画では、基本目標「確かな学力の育成」を達成するための主な取組として、GIGA スクール構想の実現による学習活動の充実を掲げ、生きる力を育む教育を実現するために、ICT を主体的・対話的で深い学びを視点とした授業改善に生かし、情報活用能力を育成し、すべての子どもがそれぞれの個性を生かして生き生きと活躍できることを目指します。個別学習や協働学習のそれぞれの学習場面や学習プロセスにおいて ICT を効果的に活用することは、子どもたちが様々な課題に関心を持って主体的・対話的に学ぶことにつながります。1 人 1 台端末を使ったデジタルドリルの活用やクラウドサービスの活用を前提とした通信ネットワークなどの ICT 環境を整備し、学びのツールとして ICT を活用することにより、情報化社会を生き抜くための能力の育成を目指します。

2. GIGA 第 1 期の総括

令和 2 年度から GIGA スクール構想による端末と校内高速ネットワークの運用が始まり、市内小中学校では、年々、ICT の活用が進んでいます。令和 6 年度全国学力・学習状況調査の学校を対象とした「児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの ICT 機器を、授業でどの程度活用しましたか。」についての調査項目で、ほぼ毎日と回答した学校の割合が、全国では小学校 69%、中学校 67.5%に対して、本市は小学校で 92.9%、中学校で 100%となっています。また、「児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で使用」についての項目では、ほぼ毎日と回答した学校の割合が、全国では小学校 19.7%、中学校 19.4%、本市においては、小学校で 42.9%、中学校で 60%となっています。さらに、「自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で使用」の項目でも全国より高い水準になっています。児童生徒が、端末を 1 つの道具として日常的に学習に使い、多様な考え等に触れながら、考えを共有したり比較したり、発表するなど、友だちと協力しながら学習をすすめるなど、ICT 活用による児童生徒の学びが充実してきています。

一方、課題として、一部の児童生徒において、学習用タブレット端末等の活用が適切にできていないケースがあります。このことから、学習用タブレット端末の適切なセキュリティ設定（フィルタリング機能の充実）に加え、これからのデジタル社会に必要な情報リテラシーや情報モラルを身につける学び（デジタル・シティズンシップ教育）を、発達段階に応じて充実させていく必要があります。

3. 1人1台端末の利活用方策

児童生徒が、端末を1つの道具として日常的に学習に使い、多様な考えなどに触れながら、共有や比較をしたり、発表したりするなど、なかまと協力しながら学習をすすめるなど、ICT活用による児童生徒の学びが充実してきています。教師側の積極的な活用実績と、児童生徒側のICTを活用した学びの実感の両面から、利活用が進んでいます。毎年実施している「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、教員のICT活用指導力の状況は、小中学校ともに全国よりも高い水準が続いています。今後も、全国の小中高等学校の優良事例を各校の情報担当者等を通じて紹介し、地域や小中学校の校種を超えた様々な取組を参考にすることで、多様化する児童生徒の状況に応じた学びの充実や遠隔学習システムを使用した校区の枠を超えた交流など、学校での端末の一層効果的な活用を進めていきたいと考えています。

端末や学習支援アプリの学習場面での活用についての研修は、市内のどの学校でも若手教員の比率が高まっていることから、初任者をはじめとする若手教職員向けのICT研修の充実が必要です。併せて、ICT活用に対して苦手意識があり、教育DXの推進に負担感を覚える教職員も一定いることから、誰一人取り残すことのない支援としてICT活用が苦手な教職員がステップアップできる研修を引き続き設定していく必要があります。内容は端末やアプリの操作だけでなく、授業改善につながる内容とすることが大切です。また、各校で日常的にICT活用が進む中、学校でのOJT研修の充実を図ることを目的として、各校に情報教育のリーダーを育成することも欠かせません。そのために、より発展的で先進的なICT活用を目指した自主研修講座を、地域の高校や高等専門学校と連携する中で、実践豊富な講師を招聘するなどして開設することも考えられます。教職員に向けた各研修の企画は、教育センターと学校教育室が連携を強固なものにし、三重県教育委員会研修企画支援課等とも連携を図りながら、ICTの活用において、子どもたちが学ぶ適切な方法や形態を考えた授業を目指して、子どもたちの質の高い学びを実現していきます。